

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米国はなぜ グローバル競争力を 高めているのか



(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹 **高橋 俊樹**

たかはし としき 1976年日本貿易振興会入会。ジェトロ・ニューヨークセンター勤務、国際経済研究課長、海外調査部長などを歴任。2011年より現職。東洋大学非常勤講師。『カナダの経済発展と日本』（明石書店、2005年）、『日本企業のアジア FTA 活用戦略』（文真堂、2016年）、など著書多数。

米国産業の特徴として、IT産業や金融システムの発達、労働市場の柔軟性、ベンチャー企業の高い成長力、技術開発・イノベーション能力の高さ、などを挙げることができる。最近では、権限の委譲の度合いやリスクのあるアイデアへの企業の許容性ととともに、産業クラスターの集積や産官学連携などの分野での競争力においても米国の優位性が高まっており、世界のグローバル競争力のランキングで首位争いを演じている。また、日本などと比較して、スタッフや大学卒業生の訓練度、熟練従業員の採用の容易さ、等の職場や教育の現場に関わる分野でも米国の競争力が高まっている。さらに、米国はデジタル競争力のランキングでは、世界のトップに位置付けられている。その背景として、ロボットの導入やデジタル関連法の整備に加え、ビッグデータの分析・応用やベンチャーキャピタルの利用の進展、などが考えられる。米国の強みは製造業でのモノ作りを促進する技術開発力だけでなく、既存の情報通信技術や物流を応用して社会の変革を促したGAFAM（グーグルやアマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフトの名前の頭文字）を生んだことである。これらの会社は、著しく改善されたモノやサービスの導入を示す「プロダクト・イノベーション」や販売・配送方法のプロセスの改良である「プロセス・イノベーション」をもたらした。新型コロナ後の経済や雇用の回復に懸念は残るものの、こうした米国の産業競争力は拡大発展し続けると思われる。

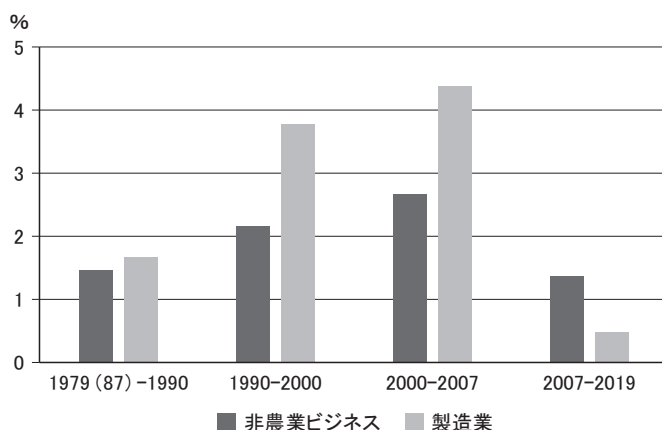
I イノベーションの躍進と 労働生産性の上昇

米国の産業競争力の向上、賃金・雇用の拡大、長期的な経済成長にはイノベーションが欠かせない。米国の過去180年間の主要な技術進歩の例を見てみると、1876年にはグラハム・ベルによる電話機、1888年には輸送機械関連である電磁モーター、1906年にはライト兄弟

による飛行機、1938年にはデュボンによるナイロン繊維、1940年にはビニール、1960年代の国防高等研究計画局（DARPA）によるインターネット、1980・84年にはスタン・コーエンとハーブ・ボイヤーによる組み換えDNA技術、1999年にはインターネットから1回のクリックで購入できるシステム、などの発明が行われた。

米国の技術開発やイノベーションの進展は、生産性を大きく引き上げる要因にもなる。図1

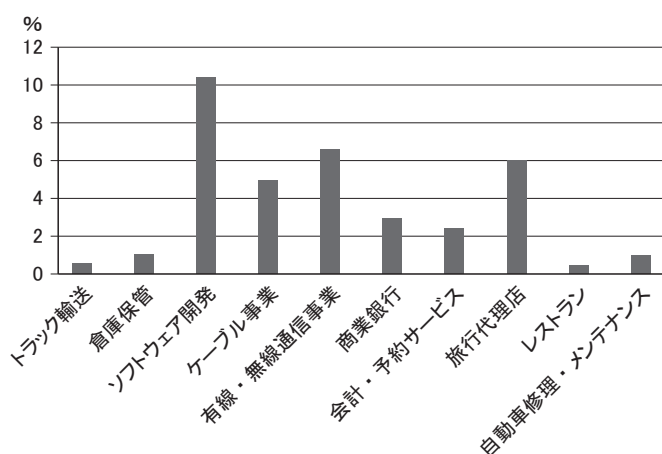
図1 米国の非農業ビジネス及び製造業の労働生産性の年平均成長率：1979(87)-2019



(注) 非農業ビジネス部門の最初の期間の年平均成長率は197-1990年、製造業部門は1987-1990年。

(資料) 米国労働省労働統計局 (UBLS) データより作成

図2 米国の主要サービス部門の労働生産性の年平均成長率：1987-2018



(資料) 米国労働省労働統計局 (UBLS) データより作成

のように、米国の非農業ビジネス部門と製造業部門における労働生産性（1時間当たり付加価値）の年平均成長率は、1980年代から2007年にかけて上昇し続けた。しかしながら、2007年に発生した金融危機の広がりにより、2007年から2019年までの米国の労働生産性の年平均成長率は非農業ビジネス部門でも製造業部門でも低下した。これが、金融危機以降の米国の実質GDPの平均成長率を押し下げた原因の1

つになっている。

米国の労働生産性は2010年代においても依然として金融危機の後遺症を払拭できていないが、これはグローバル化による製造拠点の海外への移転の影響も重なっているためとも考えられる。つまり、国内の生産と雇用が中国やメキシコなどにシフトしているのだ。

図1において、2007年から2019年にかけて、製造業の方が非農業ビジネス部門よりも年

平均成長率が低下しているが、これはその分だけサービス部門の伸びが相対的に高いことを示唆している。

米国は1990年代以降、国内の製造業の生産拠点を海外に移転する一方で国内産業のサービス経済化を進めてきた。米国はいわゆる脱工業化を世界に先駆けて実現してきたわけであるが、これがその後の情報・知識・サービス産業の勃興やGAFAMの誕生につながったことは周知の事実である。

一方、図2は1987年から2018年までの米国の主要サービス部門の労働生産性の年平均成長率を描いたものである。この期間における米国の主要サービス分野の中で労働生産性を上昇させたのは、ソフトウェア開発やケーブル事業、有線・無線通信事業、旅行代理店、商業銀行、会計・予約サービスらの部門であった。

やはり、米国では1980年代から今日まで、GAFAMなどを含むIT関連とともに、レジャー、金融、専門技術などのサービス分野における労働生産性の成長率が一貫して高く、これらの部門が継続して米国のグローバル競争力を引き上げて来たことは明白である。

II バイデン政権の競争力促進策

ジョー・バイデン氏が米国大統領に就任すれば、増税やインフラ投資などの支出増に伴う大きな政府を志向することになるし、バイアメリカを促進し国内の雇用を重視する政策を展開すると思われる。バイデン氏は、環境対策の一環として4年間で過去最大規模の2兆ドルを投資し、パリ協定への復帰を目指すことを表明。これにより、追加経済対策やヘルスケア支出、社会保障費の増額などを含めれば、10年間で

約10兆ドルの歳出増となる試算結果もある。通商外交政策においては、多国間による話し合いを採用しながらも、中国に対する厳しい姿勢には変更がないものと考えられる。

バイデン氏は2020年7月9日、激戦州のペンシルベニア州で演説し経済再生計画を発表した。米国を「より良く立て直す(Build Back Better)」とし、バイアメリカンにより米国の中間層を支えていく姿勢を鮮明にした。バイデン氏の政策課題は、①国内産業基盤の強化、②長期的に強靱な経済の実現、③働く親への支援強化、④労働者層と中小企業への支援強化、⑤人種間の平等をもたらす包括的な方策、の5点となる。

バイデン氏は大統領就任から1期目の間に、インフラの近代化などのために蓄電池や次世代素材・エネルギー設備などの開発に4年間で4,000億ドル分の米国製品・原材料の連邦政府調達の実施を掲げている。環境対策のワーキンググループをホワイトハウス内に置き、司法省内に環境・気候司法部門を新設する。そして、トランプ政権で21%に下げられた法人税率を28%に引き上げるとし、アマゾンからも連邦所得税を徴収する意向である。

また、中国の不公正な貿易慣行への対抗などを念頭に、米国のイノベーションの促進を掲げ(Innovation in America)、バッテリー技術や人工知能、バイオ技術、クリーンエネルギーなどの新産業の研究・開発(R&D)と新興技術に4年間で3,000億ドルを投資する。例えば、電気自動車(EV)や軽量化に関わる技術のほか、第5世代移動通信システム(5G)やAIなど付加価値の高い製造技術分野に投資し、高い質の雇用の創出を行うとしている。こうしたバイデン氏の科学技術振興策は、オバマ政権時のイノ

バージョン戦略を彷彿とさせるものだ。

バイデン氏は、電気自動車の普及のために充電施設の50万カ所の設置を表明し、消費者にEVへの買い替えを促す奨励金を支給するとしている。自動車メーカーやサプライヤーには生産設備への投資にインセンティブを付与し、政府も、公用車300万台をEVなどに切り替える。

こうしたバイデン氏のイノベーション支援策は、国内産業の生産と雇用の拡大を目指すという面ではトランプ大統領の保護主義的な経済通商対策と重なり合うところがある。しかしながら、トランプ大統領による2国間交渉による追加関税などの制裁措置の実施などと違い、国内産業の競争力を引き上げながら質の高い雇用を確保するという点で異なるアプローチであると考えられる。

Ⅲ 米国のグローバル競争力はなぜ上昇したか

スイスのジュネーブに本部を置く世界経済フォーラム（WEF, World Economic Forum）は、「世界競争力報告：The Global Competitiveness Report」を発表している。WEFによれば、2019年の米国のグローバル競争力は、表1のように、ビジネスダイナミズムやイノベーション能力、金融システムなどの分野での際立つ競争力の高さを背景に、世界ランキングで第2位であった。前年から1つ順位を落としたものの、2016年の3位から順位を1つ上げている。

米国のグローバル競争力が高いのは、サービス産業の生産性の伸びとともに、製造業の生産性の水準（付加価値額）も高いためだ。米国の

サービス産業の競争力の強さは、GAFAMを生み出したということだけでなく、世界の株価時価総額ランキングのトップテンの中にこれらの企業の全てが入っていることから窺い知ることができる。

ボストンコンサルティングのデータによれば、米国の製造業の生産性（労働者一人当たりの製造付加価値）の年平均成長率は2013年から2018年までの5年間で1.1%の上昇にとどまったが、日本は同期間に3.3%、ドイツは2.4%、中国は7.3%も拡大した。ただし、2018年の単年だけを比較すると、米国の対前年伸び率は4%増となり、日本の3%増やドイツの2%増よりも上昇した。

それに、2018年の同年の米国の労働者一人当たりの付加価値は11.1万ドルであり、日本の8.1万ドルやドイツの9万ドル、中国の2.8万ドルを上回った。つまり、米国は2013年から2018年までの期間において、製造業の生産性の平均成長率では日本、中国、ドイツよりも低かったが、労働者一人当たりの付加価値の絶対額ではより高い水準を保ったということになる。

上記のような要因などを背景に、米国のグローバル競争力は高まっているが、その第1の理由として、米国はイノベーション能力で世界に抜きん出ていることが挙げられる。産官学連携がうまく機能し、官民の研究機関の能力が高く、論文の引用数も多いなど、米国は技術革新を推進する環境や条件をしっかりと備えている。移民大国でもある米国では、専門家などの海外からの人の移動が制度化されているし、国内の労働市場でも人の移動は活発である。また、イノベーションを引き起こす関連法や法制度の整備が進んでおり、円滑なビジネスの促進

に必要な自由化や規制撤廃が広く浸透している。

第2に、米国のグローバル競争力が高い理由として、米国産業の中に潜むビジネスダイナミズムを挙げることができる。つまり、米国産業にはICT利用やデジタル化による技術開発の進展とともに、アイデアを実現し易く競争原理が働く市場メカニズムが機能している。そして、人の移動や起業が容易な環境が整っており、常に付加価値が高く将来性のある産業構造への転換を可能にするビジネスダイナミズムが備わっている。

第3に、新規のベンチャービジネスが手厚い金融支援を受けて次々と誕生していることが挙げられる。これは、米国のビジネスシステムが時代の環境や情勢の変化に的確かつ迅速に対応する柔軟性を持っていることが背景にあると考えられる。例えば、米国企業はGAFAMに見られるように、プラットフォームなどを利用したビジネスをいち早く開発・導入し、高付加価値な産業分野を世界に先駆けて開拓・普及させることに成功している。

また、米国はカリフォルニアのシリコンバレーによく見られるインキュベーター（ベンチャービジネスを育てる施設）等を活用して、これまでに多くの新興企業を生み出してきた。インキュベーターのマネージャーは、ベンチャー企業と資金の提供者であるベンチャーキャピタルとを巧みにマッチングさせ、新規ビジネスの創造を支援する役割を果たしている。彼らは、企業間を渡り歩き幾つかの仕事を経験することで、業際的なビジネスに精通するようになる。こうした人材を育成するには、米国の労働市場が柔軟に機能し、技術や経営管理がわかる有能なマネージャーを醸成するビジネス環

境が有効に働いていることが不可欠である。すなわち、米国の人材育成と金融支援のシステムにおける競争力の高さも、ベンチャービジネスの創出に大きく貢献していると考えられる。

第4に、米国内の製造業のコスト競争力の低下に対応するため、いち早く海外への工場移転や製造委託（アウトソーシング）を進めたことも、米国の国際競争力を高める1つの要因であったと思われる。例えば、アップルのスマートフォンやデルのコンピューターなどはグローバル化の恩恵を享受している代表的な製品である。

第5に、米国のこれまでの政権は自国産業の保護を目的とする強硬な通商政策を実施し、米国企業の輸出拡大や海外展開支援、あるいは米国内への投資の規制を進めてきたが、これが米国産業の復活や活性化につながる面もあったと考えられる。古くは日米貿易交渉での半導体や鉄鋼あるいは自動車の例がある。最近では、トランプ政権は輸出管理法の改正による中国のファーウェイなどへの輸出規制、対米外国投資委員会（CFIUS）による外国からの対米投資への規制などを打ち出し、米国の国内生産・雇用の拡大や貿易赤字の削減、あるいは国家安全保障の観点から中国などの海外からの対米投資の規制を試みている。

IV 米国の競争力の強い項目は何か

表1に掲載されている米国のグローバル競争力を示す重要な項目の中で、2019年において米国の順位が高い分野として、ビジネスダイナミズム（順位：1位）、イノベーション能力（2位）、金融システム（3位）、労働市場（4位）、技術・訓練（9位）、を挙げることができる。

表 1 米国の主要指標におけるグローバル競争力（順位）の推移

2016 & 2019 競争力の指標	2016		2019	
	主要競争力の項目	順位	主要競争力の項目	順位
1	制度	27	制度	20
2	インフラ	11	インフラ	13
3	マクロ経済環境	71	ICT の採用	27
4	健康と初等教育	39	マクロ経済の安定	37
5	高等教育と訓練	8	健康	55
6	財市場効率	14	技術・訓練	9
7	労働市場効率	4	財市場	8
8	金融市場の発展	3	労働市場	4
9	技術的準備	14	金融システム	3
10	市場規模	2	市場規模	2
11	ビジネス洗練度	4	ビジネスダイナミズム	1
12	イノベーション能力	4	イノベーション能力	2
	全体	3	全体	2

（注）2019 年の競争力の指標に、3（ICT の採用）が新たに加わったため、その代わりに 2016 年の指標 9（技術的準備）がなくなった。その他の指標は、2016 年と 2019 年で順番が異なる場合があるものの共通である（以下、同様）。

（資料）WEF, The Global Competitiveness Report 2016, 2019 より作成

同様に、2019 年における日本のビジネスダイナミズムの順位は 17 位、イノベーション能力は 7 位、金融システムは 12 位、労働市場は 16 位、技術・訓練は 28 位であったので、このグローバル競争力にとって重要な分野において、米国は日本に対して大きな優位にある。しかも、米国はイノベーション能力とビジネスダイナミズムにおいて、2019 年には 2016 年に対して両方の分野で順位を上げているが、日本はイノベーション能力では順位を 1 つ上げているものの、ビジネスダイナミズムでは順位を下げている。

表 1 は、12 から成る大きな指標でもって米国のグローバル競争力を示したものである。これに対して、表 2 は約 100 から成るそれよりも細かな指標の中から、2019 年における米国の競争力（順位）が高いもの（23 指標）をピッ

クアップしている。

同表によれば、23 の指標の中で米国の競争力（順位）が 1 位であったのは、デジタルビジネスへの法的枠組みの適用、熟練従業員の採用の容易さ、退職手当費、労働の移動、ベンチャーキャピタルの利用、倒産規制の枠組み、科学出版物とその引用の数、官民研究機関の能力と地位、の 8 指標であった。

指標が 2 位であったのは、中小企業の資金調達、国内市場規模、起業家リスクへの対応、革新的企業の成長、リスクのあるアイデアへの企業の許容性、産業クラスターの集積、産官学連携、の 7 指標であった。

3 位は民間部門の国内融資の 1 指標、4 位はバイヤー洗練度の 1 指標、5 位は公的オンラインサービスの利用、大学卒業生の訓練度、雇用・解雇慣行の 3 指標、6 位はスタッフの訓練

表2 2019年グローバル競争力の項目別の日米比較

グローバル競争力の項目	日本の順位	米国の順位	2019 競争力の指標
公的オンラインサービスの利用	5 位	5 位	1.12
デジタルビジネスへの法的枠組みの適用	34	1	1.22
スタッフの訓練度	9	6	6.02
大学卒業生の訓練度	42	5	6.04
熟練従業員の採用の容易さ	54	1	6.06
退職手当費	9	1	8.01
雇用・解雇慣行	104	5	8.02
労働の移動	75	1	8.08
民間部門の国内融資	7	3	9.01
中小企業の資金調達	13	2	9.02
ベンチャーキャピタルの利用	17	1	9.03
国内市場規模	4	2	10.01
倒産規制の枠組み	9	1	11.04
起業家リスクへの対応	58	2	11.05
権限移譲の度合い	27	7	11.06
革新的企業の成長	30	2	11.07
リスクのあるアイデアへの企業の許容性	48	2	11.08
労働力の多様性	106	7	12.01
産業クラスターの集積	12	2	12.02
産官学連携	25	2	12.04
科学出版物とその引用の数	6	1	12.05
官民研究機関の能力と地位	7	1	12.08
バイヤー洗練度	6	4	12.09

(資料) WEF, The Global Competitiveness Report 2019 より作成

度の1指標, 7位は権限移譲の度合いと労働力の多様性の2指標であった。

これらの指標の中でも, 米国はベンチャーキャピタルの利用と産業クラスターの集積, 及びスタッフの訓練度で年々順位を上げている。

従来のイメージでは, 米国における産業競争力の強さの理由として, 金融システムの効率性や労働市場の柔軟性, ベンチャー企業の高成長, 技術開発・イノベーション能力の高さ, などを挙げることになる。

ところが, 表2から浮かび上がってくるの

は, 米国の「技術・訓練」という大きな項目(表1の指標6:順位9位)の競争力を, スタッフの訓練度(表2の指標6.02:順位6位)や大学卒業生の訓練度(6.04:5位), 熟練従業員の採用の容易さ(6.06:1位), などの職場や教育の現場に関わる指標が, 支えていることである。

また, 米国の「ビジネスダイナミズム」(表1の指標11:順位1位)の競争力が拡大している要因の中に, 倒産規制の枠組み(表2の指標11.04:順位1位)や起業家リスクへの対応

(11.05:2位)といった指標の他に、権限移譲の度合い(11.06:7位)やリスクのあるアイデアへの企業の許容性(11.08:2位)といった指標が入っていることに驚かされる。

同様に、米国の「イノベーション能力」(表1の指標12:順位2位)の向上の要因として、科学出版物とその引用の数(表2の指標12.05:順位1位)とともに、産業クラスターの集積(12.02:2位)や産官学連携(12.04:2位)及びバイヤー洗練度(12.09:4位)といった指標が加わっていることも注目に値する。

これに対して、日本は2019年の特許出願件数(100万人当たり)では順位が1位(米国は13位)であるが、表2に入っている権限移譲の度合いでは27位にとどまる。また、産業クラスターの集積(12位)、産官学連携(25位)では年々順位を低下させている。これまで日本の産業競争力の源泉と考えられてきた産業クラスターの集積と産官学連携での順位の下落には、考えさせられるものがある。

一方、表2に示されている米国の競争力が高い細かな指標においては、日本は労働の多様性では106位、労働の移動では75位、起業家リスクへの対応では58位、リスクのあるアイデアへの企業の許容性では48位、大学卒業生の訓練度では42位、革新的企業の成長では30位となっており、全くこの分野では米国に太刀打ちができない状況にある。つまり、日本は「雇用制度」や「ベンチャー企業の育成」だけでなく、今や「産業集積・産官学連携等の企業の活力」や「イノベーションを引き起こす環境」などの競争力においても、米国から水をあけられている。

ただし、日本は科学出版物とその引用の数

(6位)、官民研究機関の能力と地位(7位)では米国ほどではないものの高い競争力を持つ。また、特許出願件数(100万人当たり)(1位)や企業のR&D支出(GDP比)(6位)においても順位が高い。したがって、こうした「知的資産」をテコにして、一段の全体的なグローバル競争力のレベルアップを目指すことが期待される。

V 圧倒的に強い米国のデジタル競争力

1. 米国は3年続けて首位

世界経済フォーラム(WEF)と同じくスイスに本拠地を置く国際経営開発研究所(IMD)は、2017年から「デジタル競争力ランキング:IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING」を公表している。

4回目に当たる2020年のデジタル競争力ランキングによれば、63か国中で最も高いデジタル競争力を有する国は2019年に引き続き米国であった。2020年の2位はシンガポール、3位はデンマーク、4位はスウェーデン、5位は香港の順番であり、日本は27位と2019年の23位から順位を落とした。ちなみに韓国は8位(2019年は10位)、台湾11位(13位)、中国は16位(22位)であり、いずれも日本の順位を上回った。

2017年のデジタル競争力ランキングでは、米国はシンガポール、スウェーデンに次ぐ3位であった。2018年と2019年には米国は1位に上昇し、2位はシンガポール、3位はスウェーデンであった。つまり、米国とシンガポール、スウェーデンの3か国は、2017年から首位争いを続けており、米国はその中で2018年から2020年まで3年続けて首位の座をキープした

表3 2020年の米国のデジタル競争力ランキング(63か国中何位)

全体		構成要素	副構成要素		
米国	1位	1位 知識	14位 能力	24位 教育・訓練	1位 科学的集中度
		7位 テクノロジー	22位 規制	1位 資本	7位 技術的フレームワーク
		2位 将来への準備	2位 デジタル進展度	2位 ビジネス俊敏性	10位 IT統合度

(資料) IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING 2020

ということになる。

2. 科学的集中度やデジタル進展度が高い米国

IMDは各国のデジタル競争力ランキングを、表3のように、「知識」、「テクノロジー」、「将来への準備」という3つの「構成要素」から分析・評価している。この3つの「構成要素」はさらに3つの「副構成要素」に細分化され、「副構成要素」はさらに表4で示されているように、次の下のレベルである「副々構成要素」に分かれ、それぞれの要素は63か国中何番目であるかが評価される。

例えば、米国は表3のように、「構成要素」の1つである「知識」の分野で2020年には1位であるが、同分野はさらに「副構成要素」の「能力(14位)」、「教育・訓練(24位)」、「科学的集中度(1位)」の3つに分解される。さらに、「副構成要素」の「科学的集中度」は、表4のように、「副々構成要素」のR&D支出に対する科学記事数(3位)、教育やR&Dにおけるロボット数(3位)、ハイテク特許付与(5位)、R&D支出のGDP比(10位)、などに分かれて評価される。

2020年の米国のデジタル競争力は、表3のように1位であるが、それは構成要素の「知識」が1位、「テクノロジー」が7位、「将来への準備」が2位となっているためである。さら

に、米国が「知識」の副構成要素である「科学的集中度」で1位、「テクノロジー」の副構成要素である「資本」で1位、「将来への準備」の副構成要素である「デジタル進展度」と「ビジネス俊敏性」で2位となっていることが、デジタル競争力を高めている背景と考えられる。

また、表4の下線で示されているように、米国の「科学的集中度」の副々構成要素の中で競争力が高いのは、前述のようにR&D支出に対する科学記事数と教育やR&Dにおけるロボット数の順位がともに3位と高いことを指摘することができる。「資本」の副々構成要素の中では、ベンチャーキャピタルの利用(1位)、銀行・金融サービスの効率的なサポート(2位)、技術発展への資金供与(2位)、の順位が高いことが挙げられる。

同様に、「デジタル進展度」の副々構成要素では、世帯当たりのタブレット保有割合(1位)、公的オンラインサービスの利用(1位)、インターネットの売り上げ(2位)、スマートフォンの保有(13位)、「ビジネス俊敏性」の副々構成要素では、世界のロボットに占める割合(4位)、ビッグデータの分析・応用(9位)、企業と大学間の知識の移転(9位)、などの指標の競争力が高い。

米国においては大学と企業との間の連携がうまくいっており、知識の移転やベンチャーキャ

表4 2020年の米国の最小項目別のデジタル競争力ランキング（63か国中何位）

構成要素	副構成要素、福々構成要素			
	能力	教育・訓練	科学的集中度	
米国	知識	デジタル技術力（6位）、外国人技術者数（2位）、OECD15歳数学評価（36位）、国際性（管理職の外国での業務経験）（31位）	教育への公共支出のGDP比（10位）、学位を持つ女性の割合（13位）、教師当たり学生数（19位）、高等教育の割合（17位）	R&D支出に対する科学記事数（3位）、教育やR&Dにおけるロボット数（3位）、ハイテク特許付与（5位）、R&D支出のGDP比（10位）
	テクノロジー	規制	資本	技術的フレームワーク
	イノベーションを引き起こす科学研究関連法（7位）、法制度に支えられた技術の発展と応用（5位）、事業開始手続きに関する規制の煩雑さ（30位）、移民法（63位）	ベンチャーキャピタルの利用（1位）、銀行・金融サービスの効率的なサポート（2位）、技術発展への資金供与（2位）、IT/メディア株式時価総額（6位）、電気通信投資のGDP比（21位）	インターネットのユーザー数（3位）、無線ブロードバンド加入者の割合（6位）、ハイテク輸出の割合（21位）、モバイル市場での3・4Gの割合（23位）	
将来への準備	デジタル進展度	ビジネス俊敏性	IT統合度	
	世帯当たりのタブレット保有割合（1位）、公的オンラインサービスの利用（1位）、インターネットの売り上げ（2位）、スマートフォンの保有（13位）、グローバル化（53位）	世界のロボットに占める割合（4位）、ビッグデータの分析・応用（9位）、企業と大学間の知識の移転（9位）、企業の敏捷性（15位）、機会や脅威への素早い対応ができない（17位）	ソフトウェアの著作権侵害（1位）、電子政府（9位）、官民ベンチャーの技術連携（19位）、サイバーセキュリティ（33位）	

（注）順位が15位以内の項目は下線で表示

（資料）IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING 2020

ピタルの利用が発展している。科学記事の件数も多く、イノベーションを引き起こす科学研究関連法も整備されている。銀行・金融機関による支援も効率的であり、ビッグデータの分析・応用も進展しており、デジタル経済を発展させる環境が整っている。

3. 新型コロナ後も強化される米国のデジタル競争力

IMDのデジタル競争力ランキングでは1位に君臨する米国であるが、そのデジタル競争力は新型コロナ後も拡大発展する可能性が高い。なぜならば、新型コロナの影響が深刻化する中で、注目されるのはグーグル、アマゾン、フェイスブックなどのGAFAMの動きである。

アマゾンは新型コロナ後も北米で10万人以上の雇用拡大、グーグルとフェイスブックは顧客サービスの増加が見込まれる。アップルもスマートフォンの中国での生産が回復し、その新製品や在宅勤務に必要なデバイスの販売も順調のようである。パンデミックによる米国経済への悪影響が続く中で、こうしたGAFAMのような情報通信革命の申し子は、新型コロナ後のインターネットなどを活用した新業態やE-コマースにおいても一段の成長が見込まれる。つまり、新型コロナを契機にGAFAMはさらに拡大発展し、米国経済の回復に貢献すると思われる。

また、IMDが示すように、米国においては、「ベンチャービジネス支援能力」、「銀行・金融

サービス支援能力」,「オンライン・ショッピングの競争力」などが高く,新型コロナ後もデジタル経済化がさらに進展するための環境は整備されている。これらの他に米国のデジタル競争力を進展させる要因としては,インターネットの活用はもちろんのこと,研究開発費に対する科学論文数の割合が高く,教育・研究開発用のロボット数も多いことが挙げられる。したがって,これまでに培ってきたデジタル経済への先行投資がうまく生かされ,今後もGAFAMを中心に米国のデジタル競争力の高さは維持拡大される見込みだ。

バイデン氏が大統領に就任すれば,米国のイノベーションの促進を進め,電気自動車(EV)やバッテリー技術,人工知能,5G,クリーン

エネルギーなどの新産業の研究・開発(R&D)と新興技術に多額の投資を行い,高い質の雇用の創出を推進するものと思われる。バイデン政権が,トランプ大統領が進めた保護主義と反グローバル化の流れに対して,こうしたクリーンエネルギーを含む「戦略的な産業競争力の促進」を目指す経済政策にスムーズに転換できるかどうか注目される。

【参考文献】

- 「コロナでイノベーションは進化するか」国際貿易投資研究所 ITIコラム No.78 2020年5月28日
- 「日本化をデジタル化で防げ」国際貿易投資研究所 ITIコラム No.79 2020年6月18日
- 「一段と強まる米国のビジネスダイナミズムとイノベーション能力～日本と米国のグローバル&デジタル競争力を比較～」季刊国際貿易と投資 No.121 2020年9月

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2020年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2020年6月 / 価格：70,000円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます (自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し23回目

- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に,対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国(日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局,中央銀行,外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】 アジア・太平洋地域 [中国,香港,韓国,台湾,フィリピン,タイ,シンガポール,ベトナム,ラオス,マレーシア,ミャンマー,インド,バングラデシュ,パキスタン,オーストラリア,ニュージーランド]

米州 [米国,カナダ,メキシコ,ブラジル,チリ,ペルー]

欧州 [英国,ドイツ,フランス,アイルランド,ベルギー,オランダ,ルクセンブルク,ノルウェー,スウェーデン,フィンランド,デンマーク,オーストリア,スイス,スペイン,ポルトガル,ポーランド,チェコ,ハンガリー,ルーマニア,ブルガリア,エストニア,ラトビア,リトアニア,クロアチア,スロベニア,キプロス,ギリシャ]

その他 [ロシア,イスラエル,南アフリカ,トルコ]

- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_106.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ,ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地 1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : <http://www.iti.or.jp/>